



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊増 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 築 隼人 TEL 03-6408-2791
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,088	27.1	12		246		366	
29年12月期	5,606	6.6	57		150		1	

(注) 包括利益 30年12月期 427百万円 (%) 29年12月期 9百万円 (96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	26.22		5.8	1.9	0.3
29年12月期	0.12		0.1	4.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 195百万円 29年12月期 63百万円

(注)

1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成29年12月期及び平成30年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,055	1,389	45.2	98.54
29年12月期	3,300	1,797	54.3	129.06

(参考) 自己資本 30年12月期 1,380百万円 29年12月期 1,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	364	2	487	1,360
29年12月期	168	483	208	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年12月期(予想)								

(注) 平成31年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,210	3.0	251		238		146		10.42

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

特定子会社の異動はありませんが、当第3四半期連結会計期間において、AiCON TOKYO株式会社を新規設立し、当第3四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期	14,033,100 株	29年12月期	13,909,500 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期	23,544 株	29年12月期	23,544 株
---------	----------	---------	----------

期中平均株式数

30年12月期	13,985,982 株	29年12月期	13,583,150 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,334	9.2	297	107.2	290	142.7	85	
29年12月期	3,053	6.8	143	47.4	119	53.4	262	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	6.08	
29年12月期	19.33	18.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,746	2,106	56.1	149.94
29年12月期	3,471	2,241	64.4	161.03

(参考) 自己資本 30年12月期 2,100百万円 29年12月期 2,236百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や資本市場の変動の影響等、引き続き留意すべき状況が続いております。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは各種サービスの機能拡充や営業体制の見直しに加え、ソーシャルメディアマーケティングに関するSaaS(Software as a Serviceの略称。以下同じ。)等の継続課金モデルと各種ソリューションのクロスセル等により、顧客企業の総合的なマーケティング支援に取り組んでまいりました。

国内事業においては、これまでの事業拡張と今後の事業展開の方向性を再定義し、企業における「ファン」と企業の最適な関係構築を目指す「ファン・リレーションシップ・デザイン」構想を掲げ、ファンとともにビジネスの成長を目指す企業を包括的に支援してまいります。

また、近年急速に市場が拡大している中国向けの越境EC及びインバウンド市場においては、消費財メーカーを中心に、インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。

シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD.は、顧客企業への提供価値やビジネスモデルをよりわかりやすく表現することを目的にサービス名称を「ReFUEL4®」から「CREADITS®」に変更し、当該変更に合わせて商号もReFUEL4 Pte. LTD.からCreadits Pte. Ltd.に変更いたしました。「CREADITS®」は、急速に拡大するグローバルのデジタル広告市場に向けて、広告主のニーズに合わせてビジネスモデルを改善しながら順調に成長しております。一方、事業の選択と集中の結果として、利益率の低い海外SNS広告について実施しないこととしたため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は4,088,683千円(前連結会計年度比27.1%減)、営業損失は12,248千円(前連結会計年度は営業損失57,445千円)、経常損失は246,598千円(前連結会計年度は経常損失150,449千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は366,662千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,575千円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループでは、中長期的な成長のために、国内事業の利益をポテンシャルの高い事業の育成等に投資した結果、当連結会計年度は赤字となったものの、国内事業は、個人の嗜好の多様化等を背景に、当社の強みである人を軸にしたマーケティング活動の需要が高まっており、今後も順調な成長を見込んでおります。

また、連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.においても、当連結会計年度に実施したビジネスモデルの変更の結果、より市場のニーズに合ったプラットフォームを確立することができたため、次期以降において、収益の改善を見込んでおります。

以上により平成31年12月期の連結業績につきましては、売上高は4,210百万円(前年同期比2.97%増)、営業利益251百万円(前年同期は営業損失12百万円)、経常利益238百万円(前年同期は経常損失246百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益146百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失366百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて244,696千円減少し、3,055,457千円となりました。これは主に、現金及び預金が116,343千円増加した一方で、投資有価証券が336,817千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて162,669千円増加し、1,665,792千円となりました。これは主に、1年内返済予定長期借入金が127,926千円、長期借入金が342,620千円増加した一方、買掛金が249,839千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて407,366千円減少し、1,389,665千円となりました。これは主に、親会社に帰属する当期純損失366,662千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて116,343千円増加し、1,360,600千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により使用した資金は364,167千円となりました(前年同期は168,662千円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純損失278,815千円を計上した一方で、仕入債務が240,160千円減少したこと及び持分法による投資損失195,301千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は2,739千円となりました(前年同期は483,292千円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,680千円及び無形固定資産の取得による支出34,394千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入42,860千円等があったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は487,837千円となりました(前年同期は208,277千円の収入)。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出229,454千円等があったものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため設立以来配当を行っておらず、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。

今後の配当実施につきましては、業績及び財務状態等を鑑み、決定する予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ソーシャルテクノロジーで、世界中の人と企業をつなぐ」というミッションのもと、ウェブ上におけるプラットフォームサービスの運営及びソーシャルメディアを中心としたデジタルマーケティングの支援を通じ、またこれらを軸とした新たなサービスや価値を創造し、世界に発信していくことで、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の発展と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはソーシャルメディア等を活用した企業のプロモーションやマーケティングを支援する事業を基幹事業としております。

当事業について、機能追加、業務提携、改良及び拡販等積極的な事業展開を行い、サービス拡大に努めてまいります。また基幹事業で得たマーケティングに関連したデータを適切に蓄積し、効果的に活用するサービスを展開し、事業領域の拡大及び事業進化を目指してまいります。更に、国内で蓄積したノウハウや開発技術力を生かし、グローバルへの展開も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社グループは、ソーシャルメディアの可能性に早くから注目し、普及の一端を担ってまいりましたが、ソーシャルメディアマーケティング市場は、急速に成長しているステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社グループは、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

①サービスの差別化、競合優位性の確立

当社グループは、ソーシャルメディアを中心としたデジタルマーケティング支援事業を行っており、サービス内容の差別化及び競合優位性の確立が当社グループの発展に不可欠であると認識しておりますが、そのためには、当社グループの提供するサービスの機能強化、ユーザビリティの向上、知名度の向上が重要であると考えております。

サービスの機能強化に関しましては、当社グループが持つ技術力及び企画力等を活かしたクオリティの高い機能をリリースする方針であります。

知名度の向上については、費用対効果を慎重に検討の上、積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度の向上を図る方針であります。

②開発体制の構築

インターネット業界の技術革新のスピードは、非常に速く、またソーシャルメディアマーケティング市場では、新たなサービスや競合他社が続々と現れ、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには、迅速な開発体制が不可欠となります。

当社グループでは、日本、ベトナム、シンガポール等のグローバルでの人材獲得及び開発体制を構築し、顧客ニーズに迅速に対応するサービスの開発に努めてまいります。

これらを実現するために、社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用が特に重要であると考えております。

具体的には、当社グループでは、定期的にエンジニア向けセミナーや勉強会を開催し、社内向けとしては、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上を図り、同時に、社外向けとしては、当社グループの開発力を業界に対してアピールするとともに、優秀なエンジニアの採用を図ってまいります。

③営業力の強化

当社グループは、ソーシャルメディアを中心としたマーケティング支援に関するSaaS (Software as a Serviceの略称。)と各種ソリューションのクロスセルの促進をめざしており、それに即した営業体制の構築に注力する方針であります。

具体的には、教育研修制度の拡充、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図ってまいります。

④内部管理体制の強化について

現在、当社グループは成長期にあり、コーポレートガバナンスの実効性を高めるため、業務運営の効率化やリスク管理等の内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、当社グループでは、コーポレート業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。

具体的には、顧客満足を高め、業務上のリスクを把握して社内教育に努めコンプライアンス体制の強化を図ることにより、継続的な成長を支える効率的かつ安定的な経営を行っていく方針であります。

これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,257	1,360,600
受取手形及び売掛金	688,402	634,865
仕掛品	4,343	6,617
前払費用	24,290	33,701
繰延税金資産	17,607	16,279
その他	92,903	104,263
貸倒引当金	△12,992	△9,677
流動資産合計	2,058,810	2,146,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,663	66,663
減価償却累計額	△30,812	△36,054
建物(純額)	35,850	30,609
工具、器具及び備品	63,913	70,480
減価償却累計額	△51,796	△58,592
工具、器具及び備品(純額)	12,116	11,888
有形固定資産合計	47,967	42,497
無形固定資産		
ソフトウェア	53,175	61,583
その他	2,571	2,890
無形固定資産合計	55,746	64,474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,995	717,177
差入保証金	83,633	84,655
破産更生債権等	1,927	4,722
その他	5,520	-
貸倒引当金	△7,447	△4,722
投資その他の資産合計	1,137,628	801,833
固定資産合計	1,241,343	908,806
資産合計	3,300,154	3,055,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,488	169,649
1年内返済予定の長期借入金	226,954	354,880
未払金	39,081	38,049
未払費用	30,774	38,012
未払法人税等	104,470	44,623
未払消費税等	27,818	45,280
前受金	54,875	47,021
ポイント引当金	6,901	-
その他	42,407	32,181
流動負債合計	952,771	769,698
固定負債		
長期借入金	548,667	891,287
繰延税金負債	1,683	4,807
固定負債合計	550,350	896,094
負債合計	1,503,122	1,665,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,322	831,303
資本剰余金	807,642	815,623
利益剰余金	149,733	△216,928
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,768,782	1,418,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,646	△53,733
為替換算調整勘定	10,650	16,090
その他の包括利益累計額合計	23,296	△37,643
新株予約権	4,953	8,226
非支配株主持分	-	1,000
純資産合計	1,797,031	1,389,665
負債純資産合計	3,300,154	3,055,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,606,774	4,088,683
売上原価	3,943,519	2,362,945
売上総利益	1,663,254	1,725,737
販売費及び一般管理費	1,720,699	1,737,986
営業損失(△)	△57,445	△12,248
営業外収益		
受取利息	154	64
受取配当金	336	3,168
その他	1,838	3,149
営業外収益合計	2,328	6,382
営業外費用		
支払利息	5,924	4,399
株式交付費	1,589	371
為替差損	17,211	11,763
投資事業組合運用損	637	3,213
持分法による投資損失	63,214	195,301
和解金	-	25,612
その他	6,755	70
営業外費用合計	95,332	240,732
経常損失(△)	△150,449	△246,598
特別利益		
新株予約権戻入益	26	94
株式交換差益	263,738	-
持分変動利益	6,222	-
特別利益合計	269,986	94
特別損失		
投資有価証券評価損	12,088	24,560
投資有価証券売却損	-	6,940
固定資産除却損	-	811
特別損失合計	12,088	32,311
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,448	△278,815
法人税、住民税及び事業税	104,315	84,172
法人税等調整額	4,708	3,674
法人税等合計	109,023	87,846
当期純損失(△)	△1,575	△366,662
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,575	△366,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△1,575	△366,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,391	△66,379
為替換算調整勘定	2,400	5,440
その他の包括利益合計	10,791	△60,939
包括利益	9,216	△427,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,216	△427,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612,034	584,034	151,309	△11,915	1,335,461
当期変動額					
新株の発行	211,288	223,608			434,896
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,575		△1,575
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	211,288	223,608	△1,575	-	433,320
当期末残高	823,322	807,642	149,733	△11,915	1,768,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,254	8,249	12,504	355	-	1,348,320
当期変動額						
新株の発行						434,896
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,575
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,391	2,400	10,791	4,598		15,389
当期変動額合計	8,391	2,400	10,791	4,598	-	448,710
当期末残高	12,646	10,650	23,296	4,953	-	1,797,031

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,322	807,642	149,733	△11,915	1,768,782
当期変動額					
新株の発行	7,981	7,981			15,962
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△366,662		△366,662
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	7,981	7,981	△366,662	-	△350,699
当期末残高	831,303	815,623	△216,928	△11,915	1,418,082

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	12,646	10,650	23,296	4,953	-	1,797,031
当期変動額						
新株の発行						15,962
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△366,662
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△66,379	5,440	△60,939	3,273	1,000	△56,666
当期変動額合計	△66,379	5,440	△60,939	3,273	1,000	△407,366
当期末残高	△53,733	16,090	△37,643	8,226	1,000	1,389,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,448	△278,815
減価償却費	27,622	36,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,766	6,313
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△89	△6,901
受取利息及び受取配当金	△490	△3,232
支払利息	5,924	4,399
株式交付費	1,589	371
為替差損益(△は益)	18,354	△7,952
投資事業組合運用損益(△は益)	637	3,213
持分法による投資損益(△は益)	63,214	195,301
株式交換差益	△263,738	-
持分変動損益(△は益)	△6,222	-
投資有価証券評価損益(△は益)	12,088	24,560
投資有価証券売却損益(△は益)	-	6,940
売上債権の増減額(△は増加)	246,776	40,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,261	△2,274
前払費用の増減額(△は増加)	1,922	△9,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,506	△240,160
未払金の増減額(△は減少)	12,270	△1,681
未払費用の増減額(△は減少)	△3,686	7,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,512	17,422
前受金の増減額(△は減少)	△61,534	△7,855
その他	△17,881	△4,730
小計	△110,839	△219,243
利息及び配当金の受取額	490	3,232
利息の支払額	△5,623	△4,594
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52,690	△143,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,662	△364,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,018	△6,680
無形固定資産の取得による支出	△39,131	△34,394
投資有価証券の取得による支出	△372,592	△1,873
投資有価証券の売却による収入	-	42,860
関係会社株式の取得による支出	△57,359	-
差入保証金の差入による支出	△9,834	△2,650
その他	5,644	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,292	△2,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△222,788	△229,454
株式の発行による収入	432,554	15,591
新株予約権の発行による収入	5,251	700
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,000
その他	△6,739	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,277	487,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,923	△4,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△453,600	116,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,858	1,244,257
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,257	1,360,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当連結会計年度において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ211,288千円増加しております。これを主な要因として、当連結会計年度末において資本金が823,322千円、資本剰余金が807,642千円となっております。

II 当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SNS関連 サービス	SNS広告 サービス	ReFUEL4 サービス	合計
外部顧客への売上高	1,707,055	3,652,098	247,619	5,606,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ベトナム	イスラエル	その他の地域	合計
3,036,066	689,833	461,083	801,186	618,604	5,606,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Dyisy Group Ltd	794,537	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SNS関連 サービス	SNS広告 サービス	Credits サービス(注)	合計
外部顧客への売上高	1,694,899	2,133,787	259,996	4,088,683

(注) 平成30年7月にReFUEL4はサービス名称をCreditsに変更いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他の地域	合計
3,353,754	734,928	4,088,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	129.06円	98.54円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.12円	△26.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,575	△366,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,575	△366,662
期中平均株式数(株)	13,583,150	13,983,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (普通株式)48,000株 第7回新株予約権 (普通株式)18,000株 第8回新株予約権 (普通株式)111,000株 第9回新株予約権 (普通株式)424,500株 第10回新株予約権 (普通株式)604,200株 第11回新株予約権 (普通株式)420,000株 第12回新株予約権 (普通株式)300,000株 第13回新株予約権 (普通株式)600,000株 第14回新株予約権 (普通株式)600,000株 第15回新株予約権 (普通株式)600,000株 第16回新株予約権 (普通株式)240,000株 第17回新株予約権 (普通株式)240,000株 第18回新株予約権 (普通株式)245,000株 第19回新株予約権 (普通株式)245,000株	第7回新株予約権 (普通株式)18,000株 第8回新株予約権 (普通株式)34,200株 第9回新株予約権 (普通株式)271,500株 第10回新株予約権 (普通株式)502,200株 第11回新株予約権 (普通株式)351,000株 第12回新株予約権 (普通株式)300,000株 第13回新株予約権 (普通株式)600,000株 第14回新株予約権 (普通株式)600,000株 第15回新株予約権 (普通株式)600,000株 第16回新株予約権 (普通株式)240,000株 第17回新株予約権 (普通株式)240,000株 第18回新株予約権 (普通株式)245,000株 第19回新株予約権 (普通株式)245,000株 第20回新株予約権 (普通株式)280,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。